第明治三十五種郵便物認可
△
○　○
（号外政府調達第242号）　官　報　平成29年12月22日　金曜日　1

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の訂正　63
入札公告（建設工事）　63
入札公告（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））　64

入札公示
公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））　68

資格
競争参加者の資格に関する公示　70

招請
意見招請に関する公示　73

随意契約
随意契約に関する公示　74

落札
落札者等の公示　76

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年12月22日
支出負担行為担当官
横浜地方検察庁検事正　大谷　晃大
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　14
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　横浜法務合同庁舎等で使用する電気　契約電力　入札説明書等による。
予定使用電力量　1,040,000kWh
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　供給期間　平成30年４月１日から平成31年３月31日まで
⑸　供給場所　横浜市中区日本大通９番地　横浜法務合同庁舎外２か所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成28・29・30年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、Ａ、Ｂ又はＣ等級に格付されている者であること。
⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑸　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
⑹　予算決算及び会計令第73条の規定により支出負担行為担当官が資格要件を定める場合には、当該資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所、問い合わせ先
〒231―0021　横浜市中区日本大通９番地
横浜地方検察庁会計課用度係　佐々木翔太
電話045―211―7551
電子調達システム
https://www.geps.go.jp/
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所において交付する。
⑶　証明書等の提出期限　平成30年２月19日17時15分
⑷　入札書の受領期限　平成30年２月20日17時15分
⑸　開札の日時及び場所　平成30年２月21日10時30分　横浜地方検察庁９階第一会議室
4　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を指定期日までに提出しなければならない。また、支出負担行為担当官から当該書類について説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は、入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kodai Otani, Chief Prosecutor of Yokohama District Public Prosecutors Office
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Yokohama common building of the Ministry of Justice and other two buildings : The estimated electricity for the year 1,040,000kWh
⑷　Delivery period : From 1 April, 2018 through 31 March, 2019
⑸　Delivery place : Yokohama common building of the Ministry of Justice, 9 Nihon-Odori, Naka-ku, Yokohama and other two buildings
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance may be regarded as the qualified person if they obtain the necessary consent for concluding this contract as special cases within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have the Grade A, B or C in